



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	4,513,893	0.3	261,037	4.6	259,408	4.1	125,439	△1.5
27年2月期第3四半期	4,501,751	7.5	249,455	0.1	249,287	0.1	127,310	△0.6

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 125,905百万円 (△22.1%) 27年2月期第3四半期 161,651百万円 (△16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	141.88	141.74
27年2月期第3四半期	144.01	143.88

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成28年2月期第3四半期: 8,025,141百万円(前年同期比 4.9%増)

平成27年2月期第3四半期: 7,648,730百万円(前年同期比 6.5%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	5,443,768	2,485,418	43.2	2,662.16
27年2月期	5,234,705	2,430,917	43.9	2,601.23

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 2,353,746百万円 27年2月期 2,299,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	36.50	—	36.50	73.00
28年2月期	—	38.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	38.50	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,150,000	1.8	367,000	6.9	362,000	6.0	183,000	5.8	206.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

通期: 10,600,000百万円(前年同期比3.6%増)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	886,441,983 株	27年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	2,291,671 株	27年2月期	2,375,681 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	884,126,270 株	27年2月期3Q	884,063,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201602.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)の業績概況

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなど不透明感が継続いたしました。個人消費におきましては、お客様の選別の目は一層厳しくなるとともに、成熟社会における生活の質の向上を重視する消費傾向はより顕著になってきております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様の心理変化を捉えた付加価値の高い商品や地域の嗜好に合わせた商品の開発、接客力の向上に取り組んでまいりました。グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。平成27年9月には、日々の暮らしを豊かにする「上質な日常服」をコンセプトとした衣料品の新たなプライベートブランド「SEPT PREMIÈRES(セツプルミエ)」を、同年10月には高感度で上質なファッションをお買い求めやすい価格で提供することを目的に、世界的デザイナーであるジャンポール・ゴルチエ氏とのコラボレーション「Jean Paul GAULTIER FOR SEPT PREMIÈRES」を、イトーヨーカドーとそごう・西武の一部店舗にて販売開始いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における「セブンプレミアム」の売上は7,410億円(前年同期比22.1%増)となり、年間計画1兆円に対して順調に推移いたしました。

また、当社グループは「成長の第2ステージ」に向けたグループ横断的な取り組みとしてオムニチャンネル戦略を推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましては平成27年11月に、「あらゆるお店が、あなたの近くに。」をコンセプトに、お客様に新たな買い物スタイルを提案する統合ポータルサイト「omni7(オムニセブン)」をグランドオープンし、順調な立ち上がりとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は主に原油安に伴うガソリン価格の下落により、北米コンビニエンスストア事業でのガソリン売上が2,824億円減少したものの、4兆5,138億93百万円(前年同期比0.3%増)と前年を上回りました。

営業利益は主にコンビニエンスストア事業の好調な業績がスーパーストア事業等の苦戦を補い2,610億37百万円(同4.6%増)、経常利益は2,594億8百万円(同4.1%増)とそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。四半期純利益は1,254億39百万円(同1.5%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外子会社連結時の為替レート変動に伴う影響により、営業収益を2,258億円、営業利益を78億円押し上げております。また、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、8兆251億41百万円(同4.9%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成27年2月期第3四半期		平成28年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,501,751	7.5%増	4,513,893	0.3%増
営業利益	249,455	0.1%増	261,037	4.6%増
経常利益	249,287	0.1%増	259,408	4.1%増
四半期純利益	127,310	0.6%減	125,439	1.5%減

為替レート	U.S.\$1=102.93円	U.S.\$1=120.98円
	1元=16.71円	1元=19.33円

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は2兆407億61百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は2,357億4百万円(同12.4%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、平成27年3月に高知県、6月に青森県、10月には鳥取県へ出店地域を拡大す

るなど1,115店舗の積極的な出店を推進した結果、同年11月末時点の店舗数は46都道府県で18,242店舗(前期末比751店舗増)となりました。商品面では、おにぎりやサンドイッチ等の基本的な商品の更なる品質向上を推進するとともに、地域のお客様の嗜好に合わせた商品開発を強化いたしました。平成26年10月より導入を開始した「SEVEN CAFÉ Donut(セブンカフェ ドーナツ)」は平成27年9月までに全国展開を完了いたしました。また、「omni7」のオープンに合わせて、店舗留め置き商品の管理や引き渡し業務を効率的に実施するため、各店の店内体制強化を進めました。

これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来40ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3兆2,453億38百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成27年9月末時点で8,449店舗(前期末比152店舗増)を展開しております。店舗面におきましては、都市部への出店を推進するとともに、平成27年8月には、既存出店エリアでのドミナントを強化すべくTedeschi Food Shops, Inc.の181店舗を取得いたしました。販売面におきましては、フレッシュフードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力した結果、当第3四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を大きく上回って推移いたしました。自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、原油安に伴うガソリン価格の下落等によるガソリン売上の減少がありながらも、商品売上が好調に推移し2兆2,391億5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

中国におきましては、平成27年9月末時点で北京市に185店舗、天津市に63店舗、成都市に59店舗を運営しております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1兆5,248億9百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は4億43百万円(同95.3%減)となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、平成27年11月末時点で182店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。平成27年5月には本部主導のチェーンストア理論から脱却し、店舗が主体となり個店・地域特性に合わせた品揃えを推進するための組織変更を実施するとともに、同年10月にはより効果的に施策を実行すべく、店舗閉鎖や人員配置の適正化を含めた更なる事業構造改革を発表いたしました。店舗面におきましては、グループ内外の有力テナントの誘致や、デリカテッセンの強化及び生鮮食品の対面販売推進を目的とした売場改装を進めました。販売面におきましては「セブンプレミアム」、「セットプルミエ」等のグループ力を活かした差別化商品の開発及び販売に注力いたしました。「omni7」のオープンに伴い、ネットで商品を確認したお客様がご来店してお買い求めいただく「WEBルーミング」効果が見受けられました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、当第3四半期連結会計期間では前年を上回ったものの、3月における昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、前年を下回りました。加えて、衣料品を中心に在庫削減を推進したことなどにより、収益性が悪化いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成27年11月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に204店舗(前期末比4店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に77店舗(同1店舗増)を運営しております。ヨークベニマルは「生活提案型食品スーパー」を目指し、生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡大いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成27年11月末時点で103店舗(前期末比4店舗増)を運営しております。

中国におきましては、平成27年9月末時点で北京市に総合スーパー5店舗、四川省成都市に総合スーパー6店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は6,323億76百万円(前年同期比0.8%増)、32億71百万円の営業損失となりました。

株式会社そごう・西武は、平成27年11月末時点で24店舗を運営しております。販売面におきましては、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを強化し、同年3月には地域色を生かした新プライベートブランド「リミテッドエディション エリアモード」を投入いたしました。また、同年11月には「omni7」グランドオープンに合わせて、日本で初めて正規輸入品のみを取り扱うラグジュアリーブランド専用サイト「e.CASTEL(イー キャステル)」を開いた

しました。加えて、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。それらの結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動がありながらも、ほぼ前年並みを確保いたしました。また、同年8月には、同社の情報発信基地として高感度なライフスタイルを提案すべく、西武渋谷店を8年ぶりに改装いたしました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成27年11月末時点で102店舗(前期末比8店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は630億85百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ12億円増の8億2百万円となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、レストラン事業部門が平成27年11月末時点で470店舗(前期末比4店舗減)を運営しております。当第3四半期連結累計期間におけるレストラン事業部門の既存店売上伸び率は、付加価値の高いメニューの販売強化や接客力の向上等が奏功したことにより前年を上回って推移いたしました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は1,441億10百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は376億65百万円(同1.9%増)となりました。

株式会社セブン銀行における平成27年11月末時点のATM設置台数は、主にセブン・イレブン・ジャパンの積極的な新店に伴い前期末比1,037台増の21,976台まで拡大いたしました。また、当第3四半期連結累計期間中の1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化の影響等により100.1件(前年同期差1.9件減)となりましたが、ATM設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。また、平成27年7月には同社の米国子会社であるFCTI, Inc.が7-Eleven, Inc.との間で、平成29年7月以降に米国セブン・イレブン店舗内のATMの設置運営を行う契約を締結いたしました。

カード事業会社2社におけるクレジットカード事業につきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード・プラス」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セゾン」の新規発行数は順調に推移いたしました。電子マネー事業につきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。

通信販売事業

通信販売事業における営業収益は1,160億53百万円(前年同期比12.2%減)、72億96百万円の営業損失となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、平成27年8月に早期黒字化に向けた経営合理化策を発表し、収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は459億23百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は38億48百万円(同37.2%増)となりました。

なお、平成27年2月に完全子会社化した株式会社バーニーズジャパンにつきましては、第1四半期よりその他の事業セグメントに含めております。

消去および当社(調整額)

消去および当社(調整額)における営業損失は68億59百万円となりました。

当社グループで推進しているオムニチャネル戦略におきまして、販売促進費やソフトウェアに係る減価償却費等のグループ全体に係る費用につきましては消去および当社にて計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ 2,090 億 62 百万円増の 5 兆 4,437 億 68 百万円となりました。流動資産は現金及び預金が増えたことなどにより、1,323 億 21 百万円増加しました。負債は、主に季節要因による支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べ 1,545 億 61 百万円増の 2 兆 9,583 億 49 百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により、前期末に比べ 545 億 1 百万円増の 2 兆 4,854 億 18 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 27 年 2 月期末	平成 28 年 2 月期 第 3 四半期末	増減
総資産	5,234,705	5,443,768	209,062
負債	2,803,788	2,958,349	154,561
純資産	2,430,917	2,485,418	54,501

為替レート	U.S.\$1=120.55 円	U.S.\$1=119.96 円
	1 元=19.35 円	1 元=18.96 円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により 3,510 億 70 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等により 2,499 億 95 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどの支出はありましたが、当社による社債の発行などにより 63 億 53 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は 1 兆 1,046 億 61 百万円となり、前第 3 四半期末と比べ 1,651 億 35 百万円増加いたしました。

(単位:百万円)

	平成 27 年 2 月期 第 3 四半期	平成 28 年 2 月期 第 3 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,031	351,070	50,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,223	△249,995	△33,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,821	6,353	77,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,526	1,104,661	165,135

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 2 月期の連結業績予想につきましては、平成 27 年 10 月 8 日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職

給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が 3 百万円減少し、利益剰余金が 3 百万円減少しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.6%から平成 28 年 3 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 33.1%に、平成 29 年 3 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 2,449 百万円減少し、法人税等調整額が 3,444 百万円、その他有価証券評価差額金が 711 百万円、退職給付に係る調整累計額が 279 百万円、繰延ヘッジ損益が 4 百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,959	1,047,646
受取手形及び売掛金	340,792	377,915
営業貸付金	71,198	86,943
有価証券	100,001	90,001
商品及び製品	208,927	225,690
仕掛品	71	810
原材料及び貯蔵品	3,170	3,422
前払費用	48,585	53,026
A T M仮払金	166,686	92,000
繰延税金資産	41,499	42,445
その他	223,653	251,191
貸倒引当金	△5,361	△5,586
流動資産合計	2,133,185	2,265,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	825,831	860,409
工具、器具及び備品（純額）	271,327	296,343
土地	725,553	759,437
リース資産（純額）	13,229	12,804
建設仮勘定	39,369	34,209
その他（純額）	1,629	1,030
有形固定資産合計	1,876,941	1,964,233
無形固定資産		
のれん	297,233	295,519
ソフトウェア	57,150	73,664
その他	152,620	158,904
無形固定資産合計	507,004	528,089
投資その他の資産		
投資有価証券	168,738	144,754
長期貸付金	16,361	16,012
差入保証金	401,206	391,921
建設協力立替金	1,210	6,365
退職給付に係る資産	40,889	44,690
繰延税金資産	28,382	23,340
その他	65,673	63,569
貸倒引当金	△4,984	△4,745
投資その他の資産合計	717,478	685,908
固定資産合計	3,101,424	3,178,231
繰延資産		
創立費	0	—
開業費	96	29
繰延資産合計	96	29
資産合計	5,234,705	5,443,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,504	458,752
短期借入金	130,780	133,585
1年内返済予定の長期借入金	70,013	80,813
1年内償還予定の社債	59,999	40,000
未払法人税等	42,979	19,424
未払費用	104,284	136,936
預り金	149,610	160,166
A T M仮受金	66,977	42,460
販売促進引当金	20,408	24,602
賞与引当金	12,893	3,466
役員賞与引当金	375	213
商品券回収損引当金	2,532	2,161
返品調整引当金	188	146
銀行業における預金	475,209	504,861
その他	278,035	284,131
流動負債合計	1,826,791	1,891,721
固定負債		
社債	319,992	399,993
長期借入金	367,467	378,043
繰延税金負債	63,536	63,532
役員退職慰労引当金	2,060	2,000
退職給付に係る負債	8,669	8,859
長期預り金	56,779	56,611
資産除去債務	67,068	69,948
その他	91,424	87,639
固定負債合計	976,997	1,066,628
負債合計	2,803,788	2,958,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	527,470	527,475
利益剰余金	1,622,090	1,681,218
自己株式	△5,883	△5,687
株主資本合計	2,193,677	2,253,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,571	26,365
繰延ヘッジ損益	557	73
為替換算調整勘定	80,342	69,739
退職給付に係る調整累計額	3,512	4,561
その他の包括利益累計額合計	105,985	100,739
新株予約権	2,427	3,002
少数株主持分	128,827	128,669
純資産合計	2,430,917	2,485,418
負債純資産合計	5,234,705	5,443,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業収益	4,501,751	4,513,893
売上高	3,720,559	3,645,970
売上原価	2,929,268	2,841,056
売上総利益	791,290	804,914
営業収入	781,192	867,922
営業総利益	1,572,482	1,672,836
販売費及び一般管理費	1,323,027	1,411,799
営業利益	249,455	261,037
営業外収益		
受取利息	4,423	4,106
持分法による投資利益	476	1,604
その他	3,485	3,241
営業外収益合計	8,385	8,952
営業外費用		
支払利息	4,880	5,326
社債利息	1,997	1,964
その他	1,674	3,290
営業外費用合計	8,552	10,581
経常利益	249,287	259,408
特別利益		
固定資産売却益	2,004	1,473
受取補償金	686	398
その他	493	343
特別利益合計	3,184	2,215
特別損失		
固定資産廃棄損	11,070	8,277
減損損失	8,602	13,923
消費税率変更に伴う費用	2,030	—
その他	2,897	6,494
特別損失合計	24,601	28,694
税金等調整前四半期純利益	227,871	232,929
法人税、住民税及び事業税	94,943	98,391
法人税等調整額	△2,046	2,763
法人税等合計	92,897	101,155
少数株主損益調整前四半期純利益	134,973	131,774
少数株主利益	7,663	6,335
四半期純利益	127,310	125,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,973	131,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,055	4,753
繰延ヘッジ損益	199	△957
為替換算調整勘定	20,338	△10,742
退職給付に係る調整額	—	1,084
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△6
その他の包括利益合計	26,677	△5,868
四半期包括利益	161,651	125,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,541	120,193
少数株主に係る四半期包括利益	8,109	5,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,871	232,929
減価償却費	126,690	143,693
減損損失	8,602	13,923
のれん償却額	14,085	17,571
受取利息	△4,423	△4,106
支払利息及び社債利息	6,878	7,290
持分法による投資損益 (△は益)	△476	△1,604
固定資産売却益	△2,004	△1,473
固定資産廃棄損	11,070	8,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,264	△37,315
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△4,314	△15,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,953	△17,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,424	47,256
預り金の増減額 (△は減少)	60,274	10,468
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	3,000	△972
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	△20,000	—
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	24,953	29,652
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	△5,000	△3,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	12,000	—
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△63,985	50,168
その他	33,919	△7,458
小計	446,347	471,647
利息及び配当金の受取額	3,059	3,134
利息の支払額	△6,915	△7,270
法人税等の支払額	△141,460	△116,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,031	351,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,546	△223,491
有形固定資産の売却による収入	7,551	4,575
無形固定資産の取得による支出	△20,852	△30,970
投資有価証券の取得による支出	△22,552	△16,955
投資有価証券の売却による収入	29,740	46,911
子会社株式の取得による支出	△351	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	377	—
差入保証金の差入による支出	△19,119	△22,670
差入保証金の回収による収入	27,803	23,372
預り保証金の受入による収入	3,925	2,026
預り保証金の返還による支出	△1,793	△2,161
事業取得による支出	△274	△26,206
定期預金の預入による支出	△7,119	△4,876
定期預金の払戻による収入	10,237	4,747
その他	△3,250	△4,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,223	△249,995

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,562	2,780
長期借入れによる収入	83,650	57,350
長期借入金の返済による支出	△85,193	△34,325
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,659	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△12,659	—
社債の発行による収入	—	119,679
社債の償還による支出	—	△60,000
少数株主からの払込みによる収入	26	—
配当金の支払額	△62,910	△66,120
少数株主への配当金の支払額	△3,209	△3,214
その他	△11,747	△9,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,821	6,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,107	△3,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,093	103,899
現金及び現金同等物の期首残高	921,432	1,000,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,526	1,104,661

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,074,675	1,481,196	625,460	60,158	110,322	132,083	17,852	4,501,751	—	4,501,751
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	518	5,977	1,695	570	23,444	154	22,942	55,303	△ 55,303	—
計	2,075,194	1,487,174	627,156	60,729	133,766	132,238	40,794	4,557,054	△ 55,303	4,501,751
セグメント利益又は損失(△)	209,637	9,452	△ 1,721	△ 398	36,966	△ 5,228	2,805	251,512	△ 2,057	249,455

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,057百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,039,921	1,518,088	630,451	62,478	117,250	115,231	30,471	4,513,893	—	4,513,893
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	840	6,721	1,925	606	26,860	821	15,452	53,227	△ 53,227	—
計	2,040,761	1,524,809	632,376	63,085	144,110	116,053	45,923	4,567,120	△ 53,227	4,513,893
セグメント利益又は損失(△)	235,704	443	△ 3,271	802	37,665	△ 7,296	3,848	267,897	△ 6,859	261,037

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,859百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものはありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,906,518	1,501,501	93,731	4,501,751	—	4,501,751
所在地間の内部営業収益 又は振替高	783	127	834	1,745	△ 1,745	—
計	2,907,301	1,501,629	94,565	4,503,497	△ 1,745	4,501,751
営業利益又は損失(△)	214,293	36,943	△ 1,781	249,455	△0	249,455

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,991,901	1,420,144	101,847	4,513,893	—	4,513,893
所在地間の内部営業収益 又は振替高	882	160	683	1,726	△ 1,726	—
計	2,992,783	1,420,304	102,531	4,515,619	△ 1,726	4,513,893
営業利益又は損失(△)	208,776	52,615	△ 363	261,028	8	261,037

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。